

## 全国市有物件災害共済会（沿革）

年 度	事 業 内 容	年 月	基 率 改 定 内 容	年 月 日	理事長・理事長職務代理人・常務理事就任
昭和 23	法人設立許可（24. 1. 14） 火災共済事業開始（24. 1. 18）			昭和 24. 1. 18	大阪市長 近藤 博夫（理事長）
24		昭和 24. 8	火災共済（市営住宅基準引き下げ）	24. 6. 14	吉山 真禎（常務理事）
25		25. 4 26. 2	火災共済（一般普通物件基準、市営住宅基準、工場物件基準引き下げ） 火災共済（市営住宅基準引き下げ）		
26		26. 9 27. 1	火災共済（普通物件基準引き下げ） 火災共済（市営住宅基準引き下げ）	26. 7. 18	大阪市長 中井 光次（理事長）
27	自動車損害共済事業開始（27. 7. 21）				
28		28. 4 6 11	火災共済（市営住宅基準引き下げ） 火災共済（市営住宅基準引き下げ） 火災共済（一般普通物件基準、市営住宅基準、工場物件基準引き下げ）		
29		29. 4 11	火災共済（普通物件基準引き下げ） 火災共済（普通物件基準引き下げ）		
30	全国市長会に対する協助金制度実施 準備積立金特別運用制度（消防施設整備資金還元融資）実施 自動車損害賠償責任保険代理店業務開始	30. 6 31. 3	火災共済（普通物件基準引き下げ） 自動車損害共済（車両共済基準、賠償共済基準引き下げ）		
31	全国市議会議長会に対する協助金制度実施 防災専門図書館開設 準備積立金特別運用規程施行細則改正（年利8%を7%に引き下げ）	31. 4 10	火災共済（一部都市の普通物件基準引き下げ） 火災共済（一部都市の普通物件基準引き下げ）		
32	準備積立金特別運用規程改正（償還期間3年を4年に延長） 配分金制度実施 日本都市センター会館建設着工	32. 4 6 12	火災共済（割増基準、工場物件基準廃止、普通物件基準引き下げ） 自動車損害共済（短期基準制定） 火災共済（一般物件基準、住宅物件基準引き下げ） 火災共済（一般物件基準、住宅物件基準引き下げ）	32. 5. 23	松井 精一（常務理事）
33	創立10周年記念式典挙行 日本都市センター会館竣工				
34	全国市議会議長会に対する協助金額改定	34. 7	火災共済（一般物件基準、住宅物件基準引き下げ）		
35	準備積立金特別運用規程施行細則改正（年利7%を6.3%に引き下げ） 風水災害見舞金制度実施 自動車損害共済業務規程改正（免責金額引き下げ）	35. 12 36. 2 3	火災共済（一部都市の一般物件基準、住宅物件基準引き下げ） 火災共済（一部都市の一般物件基準、住宅物件基準引き下げ） 自動車損害共済（各種割増基準廃止、車種別基準改正）		
36	準備積立金特別運用規程改正（償還期間4年を5年に延長）	36. 7	火災共済（一般物件基準、住宅物件基準引き下げ）		
37	日本都市センター会館別館建設着工 自動車損害共済業務規程改正（取換部品控除の廃止等）				
38	日本都市センター会館別館竣工	38. 9	火災共済（住宅物件基準の等地制撤廃）	38. 6. 14 38. 6. 15 38. 7. 1	川崎市長 金刺不二太郎（理事長職務代理人） 大阪市長 中馬 馨（理事長） 仙台市長 島野 武（理事長職務代理人）
39	定款変更（規定の整備等） 定款施行細則全部改正 火災共済、自動車損害共済事務取扱規程廃止 共済事務取扱規程制定 火災共済業務規程改正（建物総合損害共済制度実施、委託割合条件付実損てん補特約条項制定、ガラス破損危険担保特約条項制定、風水災害見舞金制度を災害共済金に吸収等） 自動車損害共済業務規程改正（搭乗者傷害危険担保特約条項制定、搭乗者の範囲拡大等）	39. 9	自動車損害共済（乗務員および搭乗者傷害危険担保特別基準簡素化および引き下げ） 火災共済（一般物件基準、住宅物件基準引き下げ）		
41	建物総合損害共済業務規程改正（新価共済制度採用等） 自動車損害共済業務規程全部改正（責任額自動復元制採用、担保範囲の拡大等）	41. 4	自動車損害共済（賠償共済基準引き上げ）		
42	建物総合損害共済業務規程改正（新価共済制度適用範囲拡大等） 自動車損害共済業務規程改正（搭乗者傷害危険担保特約1人当たり給付限度額設定等）	42. 9	建物総合損害共済（短期基準廃止） 自動車損害共済（短期基準廃止）	42. 6. 15	後藤 忠一（常務理事）
43	建物総合損害共済事務に電子計算組織の利用開始（計算委託）	44. 1	自動車損害共済（対物賠償共済基準と対人賠償共済基準を分離、搭乗者傷害危		

	全国市長会、全国市議会議長会に対する協助金額改定		険担保特別基率廃止)		
44	創立20周年記念式典挙行 20年史刊行 自動車損害共済業務規程改正（対物賠償と対人賠償を分離担保、搭乗者傷害危険担保特約廃止等） 支部宿泊施設助成基準制定 共済事務取扱規程廃止 日本都市センター会館別館増築着工				
45	自動車損害共済事務に電子計算組織の利用開始（計算委託） 定款施行細則改正（仮承認制廃止）	45.10	建物総合損害共済（住宅物件基率引き下げ）		
46	日本都市センター会館別館増築竣工				
47	建物総合損害共済業務規程改正（引受制限等） 自動車損害共済業務規程改正（引受制限等） 自動車損害共済損害平衡負担金規程制定 準備積立金特別運用規程施行細則改正（年利6.3%を5.7%に引き下げ）			47.6.2	大阪市長 大島 靖（理事長）
48	定款変更（関東支部の設置） 自動車損害共済業務規程改正（免責条項の一部有責化）	48.4	建物総合損害共済（等地制整理、一般物件基率、住宅物件基率引き下げ） 自動車損害共済（車両共済基率、賠償共済基率引き上げ）		
49	道路賠償責任保険取扱業務開始 全国市長会、全国市議会議長会に対する協助金額改定				
50	電子計算組織を設置し、計算委託から内部計算へ移行	50.4	建物総合損害共済（一般物件基率引き下げ） 自動車損害共済（営業用乗合自動車の対人賠償共済基率引き上げ）	50.8.1	守口市長 木崎 正隆（理事長職務代理者）
51	建物総合損害共済業務規程改正（等地制廃止）	51.10	建物総合損害共済（基率適用地域の単一化、府県単位基率へ移行、一般物件基率、住宅物件基率引き下げ）		
52	建物総合損害共済業務規程改正（風水雪害に因る損害のてん補割合およびてん補限度額引き上げならびに分損事故のてん補、破裂・爆発に因る損害のてん補限度額引き上げ）			52.6.7	西尾 靖造（常務理事）
53	自動車損害共済損害平衡負担金規程改正（負担係数算出に係る共済金算入限度額の引き上げ） 準備積立金特別運用規程施行細則改正（年利5.7%を5.2%に引き下げ） 建物総合損害共済業務規程改正（新価共済委託の範囲拡大、ガラス破損危険担保特約の対象拡大および責任額自動復元制採用等）	53.10	建物総合損害共済（一般物件のうち1・2級物件基率引き下げ、ガラス破損危険担保特約基率簡素化および基率引き下げ）		
54	創立30周年記念式典挙行 準備積立金特別運用規程改正（償還期間5年を7年に延長） 建物総合損害共済業務規程改正（破裂・爆発に因る損害のてん補限度額引き上げ、風水雪害に因る損害のてん補割合およびてん補限度額引き上げ） 自動車損害共済業務規程改正（自動復元制適用範囲の拡大、対人賠償責任額を被害者1名当りの支払限度額に改正）	54.10	建物総合損害共済（一般物件のうち1・2級物件基率引き下げ） 自動車損害共済（車両共済基率、対人賠償共済基率引き下げ、対物賠償共済基率引き上げ）	54.6.13	川崎市長 伊藤 三郎（理事長職務代理者）
55	準備積立金特別運用規程廃止 還元融資規程制定 定款施行細則改正（還元融資規程制定に伴う規定の整備） 地震災害見舞金規程制定				
56		56.10	建物総合損害共済（一部地域の住宅物件基率簡素化、ガラス破損危険担保特約基率引き下げ）		
58		58.4	建物総合損害共済（支部単位基率へ移行、3・4級物件基率の統合、一般物件基率、住宅物件基率引き下げ）		
59	建物総合損害共済業務規程改正（風水雪害に因る損害のてん補割合の引き上げおよび総支払限度額の設定、免責金額の引き上げ） 日本都市センター会館事務所棟建設着工	59.4	建物総合損害共済（基率適用区分の整備）		
60	建物総合損害共済業務規程改正（物体の落下等に因る損害のてん補、小損害事故の責任額自動復元等） 自動車損害共済業務規程改正（台風、こう水、高潮の免責条項廃止） 日本都市センター会館事務所棟竣工				
61	自動車損害共済業務規程改正（争訟費用のてん補、対人賠償共済の1事故当り支払限度額引き上げ等） 建物総合損害共済業務規程改正（破裂・爆発に因る損害のてん補限度額引き上げ、風水雪害に因る損害のてん補割合およびてん補限度額引き上げ、土砂崩れに因る損害のてん補、免責金額の引き上げ等）	61.4	建物総合損害共済（基率適用区分の明確化）	61.6.11	葉山 猛（常務理事）

62	還元融資規程施行細則改正（年利5.2%を4.4%に引き下げ）				
63	建物総合損害共済業務規程改正（免責条項の追加） 自動車損害共済業務規程改正（基準責任額、免責金額の引き上げ、免責条項の追加） 自動車損害共済損害平衡負担金規程改正（負担係数算出に係る共済金算入限度額の引き上げ）	63. 4	自動車損害共済（車両共済基率、対人賠償共済基率引き下げ、対物賠償共済基率引き上げ）	63. 6. 16	大阪市長 西尾 正也（理事長）
平成 1	40年史刊行			平成 1. 6. 7	磯川 進（常務理事）
2	還元融資規程施行細則改正（年利4.4%を5.4%に引き上げ）			2. 6. 6	高松市長 脇 信男（理事長職務代理者）
3	還元融資規程施行細則改正（年利5.4%を5.8%に引き上げ、次いで4.7%に引き下げ）	平成 3. 4	建物総合損害共済（一般物件のうち1級物件基率引き下げ、2・3級物件基率引き上げ、ガラス破損危険担保特約基率引き下げ）		
4	自動車損害共済業務規程改正（対人賠償共済の1事故当り支払限度額を営業用乗合自動車を除き撤廃） 還元融資規程施行細則改正（利率の決定時期、算出方法） 破砕処理施設の爆発事故防止対策マニュアル刊行	4. 4	自動車損害共済（対人賠償共済において共済責任額を設定しない契約を新設）	4. 6. 11	張間 昌治（常務理事）
5		5. 4	自動車損害共済（車両共済基率、対物賠償共済基率引き上げ、対人賠償共済基率引き下げ）		
6	自動車損害共済業務規程改正（損害調査等費用を本会が負担する条項の追加） 損害調査等費用の取扱に関する細則制定 自動車損害共済損害平衡負担金規程改正（適用車種に塵芥自動車を追加、適用契約の種類拡大）				
7	全国市長会、全国市議会議長会に対する協助金額改定			7. 6. 14	川崎市長 高橋 清（理事長職務代理者）
8	建物総合損害共済業務規程改正（価額協定委託方式の採用） 日本都市センター新会館建設着工			8. 6. 12	大阪市長 磯村 隆文（理事長）
9	還元融資規程改正（総枠および限度額の算出方法等）				
10	破砕処理施設の火災と爆発事故防止対策マニュアル刊行				
11	創立50周年記念式典・日本都市センター新会館竣工式典挙行 破砕処理施設の事故防止対策セミナー開催（北海道・関東・東海・近畿 支部） 50年史刊行			11. 6. 17	後藤 昌弘（常務理事）
12	自動車事故処理初動マニュアル刊行 破砕処理施設の事故防止対策セミナー開催（東北・北信・中国・四国・九州 支部） 広報誌「C i t y N e t -市有物件だより」創刊				
13	還元融資規程および還元融資規程施行細則改正（償還期間の延長等） 還元融資規程施行細則改正（利率の決定方法）				
14	ホームページ開設			14. 6. 19	川崎市長 阿部 孝夫（理事長職務代理者）
15	定款全部変更（公益法人の設立許可および指導監督基準に準拠し、会員資格の得喪、役員、財産および積立金の配分に関する諸事項の変更その他規定の整備） 定款施行細則全部改正（定款の全部変更に伴う規定の整備） 配分金規程廃止 建物総合損害共済業務規程改正（自動還元制適用範囲の拡大、共済金支払後の解約に対する分担金の返戻、配分金規程廃止に伴う規定の整備） 自動車損害共済業務規程改正（車両共済における共済委託契約終了規定の削除） 損害賠償共済における公務災害に係る慰謝料のてん補、共済金支払後の解約に対する分担金の返戻） 地震災害見舞金規程改正（配分金規程廃止に伴う規定の整備） 破砕処理施設の火災・爆発事故調査報告書刊行	15. 4	建物総合損害共済（基率引き下げ）		
16	還元融資規程の全部改正（資金総額の拡大、償還期間5年の新設、資金配分方法等）			16. 6. 16	大阪市長 關 淳一（理事長）
17	建物総合損害共済業務規程改正（破壊行為に因る損害のてん補、雪災と土砂崩れに因る損害のてん補割合引き上げおよび同一年度内の支払限度額撤廃、同一年度内に発生した風水災に因る損害のてん補限度額引き上げ、建物外壁ガラスの単独損害の一部有責化、ガラス破損危険担保特約の対象拡大等） 自動車損害共済業務規程改正（題名を自動車損害共済基本業務規程に改正、営業用乗合自動車の1事故あたりの支払限度額撤廃、時効の規定化等） 自動車損害共済総合業務規程制定 自動車損害共済損害平衡負担金規程改正（負担金算出方法等） 地震災害見舞金規程改正（交付割合の引き上げ等）	17. 4	建物総合損害共済（一般物件基率、住宅物件基率引き下げ） 自動車損害共済基本契約（車両共済基率引き上げ、対物賠償共済基率、対人賠償共済基率引き下げ）	17. 6. 28	檜崎 雄二（常務理事）

	落雷事故被害軽減対策に関する調査報告書刊行				
18	還元融資規程改正（融資対象事業の明確化等）				
19		19. 4	建物総合損害共済（ガラス破損危険担保特約基率引き下げ）		
20		20. 4	自動車損害共済（対物賠償共済において共済責任額を設定しない契約を新設）	20. 6. 17	大阪市長 平松 邦夫（理事長）
21	建物総合損害共済業務規程改正（ガラスの単独損害のてん補範囲拡大に伴うガラス破損危険担保特約の廃止） ごみ処理施設の火災と爆発事故防止対策マニュアル刊行				
22	「防災専門図書館所蔵火災・地震関係かわら版」Webコンテンツ発表			22. 6. 15	岡本 雅博（常務理事）
	「公益社団法人への移行に向けてのプロジェクトチーム」設置（22. 7. 21） （議案）公益社団法人全国市有物件災害共済会定款案（草案）一決議（22. 12. 17臨時理事会）				
23	建物総合損害共済業務規程改正（時効の規定化） 自動車損害共済業務規程改正（時効期間の改正）	23. 4	建物総合損害共済（一般物件基率、住宅物件基率引き下げ）		
23	（議案）公益社団法人への移行認定申請について（23. 6. 14通常総会） （議案）移行認定申請書及び添付書類について等一書面表決（23. 9. 9臨時総会） 内閣府公益認定等委員会に対し公益社団法人への移行認定申請（23. 9. 16） 東日本大震災等に伴う地震災害見舞金（特例措置）を交付			24. 1. 23	川崎市長 阿部 孝夫（理事長）
24	公益認定等委員会から内閣総理大臣あて答申書交付（24. 10. 12） 内閣総理大臣から理事長あて認定書交付（24. 10. 23） 公益社団法人全国市有物件災害共済会設立登記（24. 11. 1） 内閣府大臣官房公益法人行政担当室により、「公益社団法人全国市有物件災害共済会」の公示（24. 11. 8）	24. 4	自動車総合損害共済（基率引き下げ）	24. 11. 1 24. 12. 21 25. 1. 24	川崎市長 阿部 孝夫（代表理事） 岡本 雅博（代表理事） 川崎市長 阿部 孝夫（理事長） 村上 龍一（理事長職務代理者） 岡本 雅博（常務理事） 浮揚 庸夫（常務理事）